

つがる市
統一的な基準による
一般会計等財務書類
(平成31年3月31日)



つがる市

Tsugaru City

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,897	固定負債	36,520
有形固定資産	72,474	地方債	33,042
事業用資産	33,996	長期未払金	-
土地	6,007	退職手当引当金	3,478
立木竹	47	損失補償等引当金	-
建物	74,975	その他	-
建物減価償却累計額	-48,090	流動負債	3,469
工作物	980	1年内償還予定地方債	3,180
工作物減価償却累計額	-335	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	230
航空機	-	預り金	58
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	39,990
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	412	固定資産等形成分	88,268
インフラ資産	37,572	余剰分(不足分)	-39,534
土地	254		
建物	2,043		
建物減価償却累計額	-980		
工作物	95,132		
工作物減価償却累計額	-58,927		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50		
物品	6,005		
物品減価償却累計額	-5,098		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	6		
その他	1		
投資その他の資産	10,416		
投資及び出資金	5,763		
有価証券	-		
出資金	227		
その他	5,536		
投資損失引当金	-9		
長期延滞債権	141		
長期貸付金	7		
基金	4,531		
減債基金	-		
その他	4,531		
その他	-		
徴収不能引当金	-18		
流動資産	5,827		
現金預金	436		
未収金	23		
短期貸付金	-		
基金	5,371		
財政調整基金	2,409		
減債基金	2,962		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	88,724	純資産合計	48,734
		負債及び純資産合計	88,724

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	19,872
業務費用	10,569
人件費	2,916
職員給与費	2,608
賞与等引当金繰入額	230
退職手当引当金繰入額	-125
その他	202
物件費等	7,243
物件費	2,816
維持補修費	515
減価償却費	3,912
その他	-
その他の業務費用	410
支払利息	226
徴収不能引当金繰入額	22
その他	162
移転費用	9,304
補助金等	2,654
社会保障給付	4,258
他会計への繰出金	2,364
その他	27
経常収益	712
使用料及び手数料	348
その他	364
純経常行政コスト	19,161
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	19,158

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	50,204	89,717	-39,513	
純行政コスト(△)	-19,158		-19,158	
財源	17,811		17,811	
税収等	13,255		13,255	
国県等補助金	4,557		4,557	
本年度差額	-1,347		-1,347	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,326	1,326	
有形固定資産等の増加		4,205	-4,205	
有形固定資産等の減少		-5,124	5,124	
貸付金・基金等の増加		213	-213	
貸付金・基金等の減少		-619	619	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-123	-123		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-1,470	-1,449	-21	
本年度末純資産残高	48,734	88,268	-39,534	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,029
業務費用支出	6,725
人件費支出	3,028
物件費等支出	3,331
支払利息支出	226
その他の支出	141
移転費用支出	9,304
補助金等支出	2,654
社会保障給付支出	4,258
他会計への繰出支出	2,364
その他の支出	27
業務収入	17,895
税込等収入	13,260
国県等補助金収入	3,932
使用料及び手数料収入	348
その他の収入	355
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,865
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,459
公共施設等整備費支出	2,648
基金積立金支出	255
投資及び出資金支出	556
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	1,467
国県等補助金収入	624
基金取崩収入	828
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	14
その他の収入	-
投資活動収支	-1,993
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,569
地方債償還支出	3,569
その他の支出	-
財務活動収入	3,587
地方債発行収入	3,587
その他の収入	-
財務活動収支	18
本年度資金収支額	-109
前年度末資金残高	487
本年度末資金残高	378
前年度末歳計外現金残高	54
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	436

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	8年～42年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の内つがる市案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
該当事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (赤字額無し)

連結実質赤字比率 - (赤字額無し)

実質公債費比率 12.0%

将来負担比率 119.6%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 544百万円

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当事項はありません。

⑨ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

29,308百万円

⑩ 将来負担に関する情報

(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模 12,698百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 29,308百万円

将来負担額 51,640百万円

充当可能基金額 7,434百万円

特定財源見込額 2,782百万円

⑪ 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。